

平成24事業年度

財 務 諸 表

自：平成24年4月 1日

至：平成25年3月31日

国立大学法人北海道教育大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	6
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位：千円)

資産の部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		29,667,673		
建物	18,447,318			
建物減価償却累計額	<u>△ 6,750,849</u>		11,696,469	
構築物	925,611			
構築物減価償却累計額	<u>△ 645,669</u>		279,941	
機械装置	29,163			
機械装置減価償却累計額	<u>△ 16,327</u>		12,836	
工具器具備品	1,247,970			
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 920,456</u>		327,513	
図書			2,891,131	
美術品・収蔵品			161,654	
車両運搬具	60,202			
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 33,334</u>		26,867	
建設仮勘定			<u>373,611</u>	
	有形固定資産合計		<u>45,437,699</u>	
2 無形固定資産				
ソフトウェア			59,762	
電話加入権			<u>295</u>	
	無形固定資産合計		<u>60,057</u>	
3 投資その他の資産				
投資有価証券			215,445	
長期前払費用			366	
差入敷金・保証金			3,769	
長期未収入金	5,679			
貸倒引当金	<u>△ 5,679</u>			
	投資その他の資産合計		<u>219,580</u>	
	固定資産合計		<u>45,717,337</u>	
II 流動資産				
現金及び預金			1,797,584	
未収学生納付金収入	55,013			
未収学生納付金収入徴収不能引当金	<u>△ 592</u>		54,420	
未収入金			32,202	
その他の流動資産			<u>85,121</u>	
	流動資産合計		<u>1,969,329</u>	
	資産合計		<u>47,686,666</u>	
負債の部				
I 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	1,894,683			
資産見返補助金等	24,830			
資産見返寄附金	322,286			
資産見返物品受贈額	2,341,530			
建設仮勘定見返運営費交付金	314,197			
建設仮勘定見返施設費	<u>59,413</u>		4,956,942	
長期寄附金債務			<u>215,445</u>	
	固定負債合計		<u>5,172,387</u>	
II 流動負債				
運営費交付金債務			364,421	
預り補助金等			1,430	
寄附金債務			114,185	
前受受託研究費等			100	
預り科学研究費補助金			19,755	
預り金			101,778	
未払金			1,138,863	
損害賠償損失引当金			72,623	
その他の流動負債			<u>10,805</u>	
	流動負債合計		<u>1,823,963</u>	
	負債合計		<u>6,996,351</u>	
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金			41,257,081	
	資本金合計		<u>41,257,081</u>	
II 資本剰余金				
資本剰余金			6,218,038	
損益外減価償却累計額			<u>△ 7,268,330</u>	
損益外減損損失累計額			<u>△ 2,265</u>	
	資本剰余金合計		<u>△ 1,052,558</u>	
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金			22,792	
教育研究環境整備積立金			270,922	
積立金			127,358	
当期末処分利益			64,718	
(うち当期総利益)		(	64,718)	
	利益剰余金合計		<u>485,791</u>	
	純資産合計		<u>40,690,315</u>	
	負債純資産合計		<u>47,686,666</u>	

(注) (1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は6,941,641千円である。  
(2) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は485,284千円である。

# 損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,801,183		
研究経費	377,610		
教育研究支援経費	166,435		
受託研究費	16,975		
受託事業費	12,797		
役員人件費	75,687		
教員人件費			
常勤教員給与	5,325,625		
非常勤教員給与	<u>321,635</u>	5,647,261	
職員人件費			
常勤職員給与	1,465,770		
非常勤職員給与	<u>294,748</u>	<u>1,760,519</u>	9,858,469
一般管理費			351,858
財務費用			
支払利息		<u>23</u>	23
雑損			<u>18</u>
経常費用合計			<u>10,210,368</u>
経常収益			
運営費交付金収益			6,163,778
授業料収益			2,823,711
資産見返運営費交付金等戻入			191,230
公開講座収益			1,037
入学金収益			409,890
検定料収益			88,219
受託研究等収益			
国等からの受託研究等収益	3,049		
国等以外からの受託研究等収益	<u>13,926</u>		16,975
受託事業等収益			
国等からの受託事業等収益	10,156		
国等以外からの受託事業等収益	<u>2,641</u>		12,797
寄附金収益			70,587
資産見返寄附金戻入			23,162
補助金等収益			10,692
資産見返補助金戻入			10,774
施設費収益			257,667
財務収益			
受取利息		<u>319</u>	319
雑益			
財産貸付料収入	57,510		
著作権収入	5		
文献複写料収入	1,430		
物品等売却収入	2,106		
資産見返物品受贈額戻入	18,002		
研究関連収入	36,628		
大学入試センター試験実施料収入	17,687		
教員免許更新講習収入	65,471		
その他の雑益	<u>5,284</u>	<u>204,127</u>	
経常収益合計			<u>10,284,972</u>
経常利益			74,603
臨時損失			
固定資産除却損			0
損害賠償損失引当金繰入額		<u>9,900</u>	<u>9,900</u>
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		<u>15</u>	<u>15</u>
当期純利益			64,718
前中期目標期間繰越積立金取崩額			-
当期総利益			<u><u>64,718</u></u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュフロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,680,726
	人件費支出	△ 7,592,278
	その他の業務支出	△ 519,619
	運営費交付金収入	6,564,553
	授業料収入	2,698,342
	入学金収入	407,070
	検定料収入	88,219
	受託研究等収入	18,778
	受託事業等収入	12,553
	補助金等収入	8,574
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 10,524
	寄附金収入	53,451
	預り金の減少	△ 8,944
	その他業務収入	184,746
	業務活動によるキャッシュフロー	224,196
II	投資活動によるキャッシュフロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 943,153
	無形固定資産の取得による支出	△ 5,367
	施設費による収入	715,431
	小計	△ 233,089
	利息及び配当金の受取額	4,619
	投資活動によるキャッシュフロー	△ 228,469
III	財務活動によるキャッシュフロー	
	リース債務の返済による支出	△ 17,738
	小計	△ 17,738
	利息の支払額	△ 23
	財務活動によるキャッシュフロー	△ 17,761
IV	資金減少額	△ 22,034
V	資金期首残高	1,819,619
VI	資金期末残高	1,797,584

(注記事項)

- 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳  
現金及び預金1,797,584千円
- 重要な非資金取引  
寄附受けによる資産増加18,776千円

# 利益の処分に関する書類（案）

（平成25年3月31日）

（単位：円）

---

I	当期末処分利益		64,718,824
	当期総利益	64,718,824	
II	利益処分類		
	国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備積立金	<u>64,718,824</u>	<u>64,718,824</u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	9,858,469	
	一般管理費	351,858	
	財務費用	23	
	雑損	18	
	臨時損失	9,900	10,220,268
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 2,823,711	
	入学料収益	△ 409,890	
	検定料収益	△ 88,219	
	受託研究等収益	△ 16,975	
	受託事業等収益	△ 12,797	
	寄附金収益	△ 70,587	
	公開講座収益	△ 1,037	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 136,393	
	資産見返寄付金戻入	△ 23,162	
	財務収益	△ 319	
	雑益	△ 149,495	
	臨時利益	△ 15	△ 3,732,605
	業務費用合計		6,487,662
II	損益外減価償却相当額		665,269
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		—
V	損益外除売却差額相当額		1,578
VI	引当外賞与増加見積額		△ 21,740
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 187,221
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	11,041	
	政府出資の機会費用	216,638	227,679
IX	(控除) 国庫納付額		—
X	国立大学法人等業務実施コスト		<u>7,173,229</u>

(注記事項)

引当外退職給付増加見積額のうち89,914千円は出向職員に係るものである。

# 注 記 事 項

## 【 重要な会計方針 】

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、文部科学省からの指定に従い、復興関連事業に係る「一般運営費交付金」については費用進行基準を、退職一時金を含む「特殊要因運営費交付金」については、費用進行基準及び業務達成基準を、「特別運営費交付金」については業務達成基準を採用している。

また、「法人内予算におけるプロジェクト事業」については業務達成基準を採用している。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	2～50年
構 築 物	2～47年
機 械 装 置	5～20年
車 輛 運 搬 具	2～7年
工 具 器 具 備 品	2～20年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で、受託研究等収入によって購入した固定資産については研究期間で減価償却している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

### 4. 損害賠償損失引当金の計上基準

損害賠償金の支払に備えるため、当該事業年度末における支払見込額に基づき計上している。

### 5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。



6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的である国債については、償却原価法（定額法）を採用している。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

8. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成25年3月29日における10年利付国債の利回り（日本相互証券が公表しているもの）0.560%で計算している。

10. リース取引の会計処理

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

12. 金額の表示単位

千円未満切り捨てにより表示している。

13. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び国債等に限定している。

未収債権等にかかる顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債のみを保有しており株式等は保有していない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	215,445	228,308	12,863
① 満期保有目的の債券	215,445	228,308	12,863
(2) 現金及び預金	1,797,584	1,797,584	—
(3) 未収学生納付金収入	54,420	54,420	—
(4) 未収入金	32,202	32,202	—
(5) 未払金	(1,138,863)	(1,138,863)	—

(注1) 負債に計上されているものは、( ) で示している。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 投資有価証券

この時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

(2) 現金及び預金、(3) 未収学生納付金収入、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 未払金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

14. 賃貸等不動産に関する注記

当法人は北海道において、賃貸収益を得ている不動産を有しているが、重要性が乏しいため記載を省略している。

### 【 重要な債務負担行為 】

当事業年度及び翌事業年度以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

事業名	岩見沢校体育研究施設新営工事等事業
契約期間	平成25年2月8日～平成26年1月15日
契約金額	805,807千円
当事業年度支払金額	314,197千円
翌事業年度以降支払予定額	491,610千円

### 【 重要な後発事象 】

該当なし

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	9
2. たな卸資産の明細	10
3. 無償使用国有財産等の明細	11
4. P F I の明細	12
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	13
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	13
6. 出資金の明細	14
7. 長期貸付金の明細	14
8. 借入金の明細	14
9. 国立大学法人等債の明細	14
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	15
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	16
10-3 退職給付引当金の明細	16
11. 資産除去債務の明細	17
12. 保証債務の明細	17
13. 資本金及び資本剰余金の明細	18
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	19
14-2 目的積立金の取崩しの明細	19
15. 業務費及び一般管理費の明細	20
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	22
16-2 運営費交付金収益	23
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	24
17-2 補助金等の明細	25
18. 役員及び教職員の給与の明細	26
19. 開示すべきセグメント情報	27
20. 寄附金の明細	28
21. 受託研究の明細	29
22. 共同研究の明細	30
23. 受託事業等の明細	31
24. 科学研究費補助金の明細	32
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	33
25-2 未払金の明細	33

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘 要		
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	16,447,699	375,944	—	16,823,644	6,441,694	621,330	—	—	—	10,381,950	
	構築物	819,738	8,731	2,021	826,448	612,663	31,594	—	—	—	213,785	
	機械装置	1,998	—	—	1,998	1,998	—	—	—	—	0	
	工具器具備品	238,031	13,890	4,352	247,569	197,077	12,344	—	—	—	50,492	
	図書	98,487	—	1,578	96,909	—	—	—	—	—	96,909	
	車両運搬具	14,897	—	—	14,897	14,897	—	—	—	—	0	
計	17,620,853	398,566	7,952	18,011,467	7,268,330	665,269	—	—	—	10,743,137		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	1,543,348	80,325	—	1,623,674	309,155	71,282	—	—	—	1,314,519	
	構築物	81,175	17,987	—	99,162	33,006	6,989	—	—	—	66,156	
	機械装置	27,164	—	—	27,164	14,328	3,112	—	—	—	12,836	
	工具器具備品	1,043,439	29,702	72,741	1,000,400	723,379	120,190	—	—	—	277,021	
	図書	2,756,525	57,188	19,491	2,794,222	—	—	—	—	—	2,794,222	
	車両運搬具	43,442	1,862	—	45,304	18,437	6,064	—	—	—	26,867	
計	5,495,096	187,066	92,233	5,589,930	1,098,307	207,639	—	—	—	4,491,622		
非償却資産	土地	29,667,673	—	—	29,667,673	—	—	—	—	—	29,667,673	
	美術品・收藏品	160,254	1,400	—	161,654	—	—	—	—	—	161,654	
	建設仮勘定	6,726	373,611	6,726	373,611	—	—	—	—	—	373,611	
	計	29,834,653	375,011	6,726	30,202,938	—	—	—	—	—	30,202,938	
有形固定資産合計	土地	29,667,673	—	—	29,667,673	—	—	—	—	—	29,667,673	
	建物	17,991,048	456,270	—	18,447,318	6,750,849	692,613	—	—	—	11,696,469	
	構築物	900,913	26,719	2,021	925,611	645,669	38,584	—	—	—	279,941	
	機械装置	29,163	—	—	29,163	16,327	3,112	—	—	—	12,836	
	工具器具備品	1,281,471	43,592	77,093	1,247,970	920,456	132,535	—	—	—	327,513	
	図書	2,855,013	57,188	21,070	2,891,131	—	—	—	—	—	2,891,131	
	美術品・收藏品	160,254	1,400	—	161,654	—	—	—	—	—	161,654	
	車両運搬具	58,339	1,862	—	60,202	33,334	6,064	—	—	—	26,867	
	建設仮勘定	6,726	373,611	6,726	373,611	—	—	—	—	—	373,611	
計	52,950,603	960,644	106,911	53,804,337	8,366,637	872,909	—	—	—	45,437,699		
無形固定資産	ソフトウェア	248,856	642	—	249,498	189,736	33,073	—	—	—	59,762	
	電話加入権	2,561	—	—	2,561	—	—	2,265	—	—	295	
	計	251,417	642	—	252,059	189,736	33,073	2,265	—	—	60,057	
その他の資産	投資有価証券	215,445	—	—	215,445	—	—	—	—	—	215,445	
	差入敷金・保証金	3,769	—	—	3,769	—	—	—	—	—	3,769	
	長期前払費用	366	—	—	366	—	—	—	—	—	366	
	計	219,580	—	—	219,580	—	—	—	—	—	219,580	

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
重油	10,121	131,418	—	130,302	20	11,216	劣化による 廃棄
計	10,121	131,418	—	130,302	20	11,216	

(注記事項)

期末残高は貸借対照表「その他の流動資産」に含めて表示している。

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	球技場	函館市白鳥町88番	(m <sup>2</sup> ) 244.00	—	(千円) 58	
	実習地外	旭川市旭町1条10丁目	140.17	—	11	
	擁壁設置、学校運動場	旭川市旭町1条10丁目	141.20	—	8	
	雨水排水管路	旭川市旭町1条10丁目	13.50	—	1	
	雨水排水管路	旭川市春光5条3丁目9	0.45	—	0	
	架空線路	釧路市城山1丁目10・15番	9.02	—	0	
	職員宿舎（琴似住宅）駐車場	札幌市西区八軒1～5条西3丁目～5丁目	75.00	—	372	
	職員宿舎（花園町住宅）駐車場	函館市花園町14番	25.00	—	88	
	職員宿舎（広野町住宅）駐車場	函館市広野町6番	25.00	—	88	
	職員宿舎（春光町2区1条住宅）駐車場	旭川市春光4条3丁目1番	62.50	—	35	
	職員宿舎（永住住宅）駐車場	釧路市春採7丁目26番	25.00	—	14	
	職員宿舎（永住住宅）自転車置場他	釧路市春採7丁目249番4	492.37	—	49	
	小計		1,253.21		730	
建物	職員宿舎（琴似住宅）	札幌市西区八軒1～5条西3丁目～5丁目	396.10	R C	3,051	
	職員宿舎（花園町住宅）	函館市花園町14番	114.48	R C	1,284	
	職員宿舎（広野町住宅）	函館市広野町6番	131.96	R C	1,149	
	職員宿舎（春光町2区6条住宅）	旭川市春光5条3丁目5番	131.96	R C	978	
	職員宿舎（春光町2区1条住宅）	旭川市春光4条3丁目1番	302.42	R C	2,670	
	職員宿舎（若草住宅）	釧路市武佐3～4丁目	57.24	R C	594	
	職員宿舎（駒場町住宅）	釧路市駒場町12番	60.39	R C	582	
		小計		1,194.55		10,311
合計			2,447.76		11,041	

(4) P F I の明細

該当なし



## (5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券  
該当なし

## (5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要	
	国債 第281回 10年利付き	215,445	215,000	215,445	—	平成28年6月20日満期償還	
計	215,445	215,000	215,445	—			
関係会社 株 式	銘柄	取得価額	純資産に持 分割合を乗 じた価額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要	
	該当なし	—	—	—	—		
	計	—	—	—	—		
そ の 他 有 価 証 券	種類及び 銘柄	取得価額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	その他有 価証券評 価差額	摘 要
	該当なし	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	
貸借対照表 計 上 額				215,445			

(6) 出資金の明細

該当なし

(7) 長期貸付金の明細

該当なし

(8) 借入金の明細

該当なし

(9) 国立大学法人等債の明細

該当なし

## (10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
損害賠償損失 引当金	62,002	10,620	—	—	72,623	
計	62,002	10,620	—	—	72,623	

## (10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	60,789	△ 5,776	55,013	742	△ 150	592	貸倒見積額の算定方法は「重要な会計方針」に記載している。
長期未収入金	5,694	△ 15	5,679	5,694	△ 15	5,679	
計	66,483	△ 5,791	60,692	6,436	△ 165	6,271	

## (10) - 3 退職給付引当金の明細

該当なし

(11) 資産除去債務の明細

該当なし

(12) 保証債務の明細

該当なし

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	41,257,081	—	—	41,257,081	
	計	41,257,081	—	—	41,257,081	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	4,011,294	(16,830) 398,566	—	4,409,860	施設費による固定資産の取得
	授業料	178	—	—	178	
	補助金等	202,226	—	—	202,226	施設整備資金貸付金償還時補助金
	目的積立金取崩	1,567,801	—	—	1,567,801	
	寄附金等	113,669	1,400	—	115,069	美術品の寄贈
	無償譲与	46,773	—	—	46,773	
	損益外除売却差額相当額	△ 115,920	—	7,952	△ 123,872	承継資産の除却
	計	5,826,023	399,966	7,952	6,218,038	
	損益外減価償却累計額	△ 6,609,434	△ 665,269	△ 6,373	△ 7,268,330	償却資産の除却
	損益外減損損失累計額	△ 2,265	—	—	△ 2,265	
	差 引 計	△ 785,676	△ 265,303	1,578	△ 1,052,558	

(注記事項)

( ) 書きは国立大学財務・経営センターからの受入相当額で、内数である。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	22,792	—	—	22,792	
教育研究環境整備積立金	243,391	27,530	—	270,922	利益処分による増加
積立金 (準用通則法第44条第1項積立金)	15,081	112,276	—	127,358	
計	281,265	139,807	—	421,073	

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当なし

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		281,908	
備品費		59,671	
印刷製本費		43,401	
水道光熱費		251,490	
旅費交通費		113,929	
通信運搬費		14,408	
賃借料		24,040	
車両燃料費		2,106	
福利厚生費		12,120	
保守費		29,704	
修繕費		273,789	
損害保険料		2,282	
広告宣伝費		1,749	
行事費		5,940	
諸会費		2,288	
会議費		1,499	
報酬・委託・手数料		227,581	
奨学費		292,464	
減価償却費		155,402	
貸倒損失		3,243	
徴収不能引当金繰入額		117	
雑費		2,040	1,801,183
研究経費			
消耗品費		87,995	
備品費		23,904	
印刷製本費		9,235	
水道光熱費		47,997	
旅費交通費		100,125	
通信運搬費		14,514	
賃借料		928	
車両燃料費		424	
保守費		4,526	
修繕費		12,586	
損害保険料		8	
広告宣伝費		100	
行事費		295	
諸会費		10,758	
会議費		12	
報酬・委託・手数料		40,961	
減価償却費		20,738	
雑費		2,497	377,610
教育研究支援経費			
消耗品費		47,986	
備品費		4,576	
印刷製本費		6,252	
水道光熱費		23,328	
旅費交通費		10,766	
通信運搬費		1,928	
賃借料		1,157	
車両燃料費		105	
保守費		1,516	
修繕費		5,455	
行事費		230	
諸会費		3,012	
会議費		59	
報酬・委託・手数料		24,870	
減価償却費		30,281	
雑費		4,905	
租税公課		1	166,435
受託研究費			16,975
受託事業費			12,797
役員人件費			
報酬		52,832	
賞与		16,169	
法定福利費		6,684	75,687
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,226,142		
賞与	1,034,558		
退職給付費用	508,545		
法定福利費	556,379	5,325,625	
非常勤教員給与			
給料	310,901		
賞与	5,413		
退職給付費用	315		
法定福利費	5,005	321,635	5,647,261
職員人件費			



常勤職員給与			
給料	904,280		
賞与	249,746		
退職給付費用	163,575		
法定福利費	148,169	1,465,770	
非常勤職員給与			
給料	255,347		
賞与	7,732		
法定福利費	31,669	294,748	1,760,519
一般管理費			
消耗品費		49,554	
備品費		8,804	
印刷製本費		26,848	
水道光熱費		17,666	
旅費交通費		63,496	
通信運搬費		14,388	
賃借料		2,110	
車両燃料費		2,061	
福利厚生費		4,011	
保守費		4,294	
修繕費		27,336	
損害保険料		3,806	
広告宣伝費		1,529	
行事費		304	
諸会費		8,489	
会議費		437	
報酬・委託・手数料		65,391	
租税公課		10,298	
減価償却費		34,289	
徴収不能引当金繰入額		720	
雑費		6,018	351,858

(注記事項)

(1) 上記における人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法について(ガイドライン)」によることとする。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	3,146	—	—	—	—	—	3,146
平成23年度	287,133	—	14,149	271,289	—	285,439	1,694
平成24年度	—	6,564,553	6,149,629	55,342	—	6,204,971	359,581
合計	290,279	6,564,553	6,163,778	326,631	—	6,490,410	364,421

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	22年度交付分	23年度交付分	24年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	5,402,589	5,402,589
費用進行基準	—	—	673,737	673,737
業務達成基準	—	14,149	73,303	87,452
合計	—	14,149	6,149,629	6,163,778

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
函館美原（附特）校舎改修	369,394	—	254,048	115,345	
大学間連携による語学教育イノベーションのための共同利用施設「マルチメディア国際語学センター」の整備	160,864	—	82,136	78,727	
函館美原（附中）体育館改修	81,760	—	45,334	36,425	
（札幌あいの里）ライフライン再生（暖房設備）	59,293	59,293	—	—	
（旭川北門町）総合研究棟改修（教育科学系）	55	55	—	—	
（旭川北門町）総合研究棟改修（技術科系）	64	64	—	—	
営繕事業	44,000	—	16,830	27,169	
計	715,431	59,413	398,350	257,667	

## (17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
教員講習開設事業費等補助金（山間地離島へき地等免許状更新講習開設事業）	4,694	—	—	—	—	4,694	
教員講習開設事業費等補助金（学校現場と連携・協働した実践的講習開設支援事業）	2,449	—	—	—	—	2,449	
国立大学改革強化推進補助金（大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築）	3,548	—	—	—	—	3,548	
合 計	10,692	—	—	—	—	10,692	

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	65,666 (65,666)	5	—	—
	非常勤	3,336	2	—	—
	計	69,002	7	—	—
教職員	常 勤	5,414,727 (5,337,282)	775	672,120 (672,120)	27
	非常勤	579,394	641	315	4
	計	5,994,121	1,416	672,435	31
合 計	常 勤	5,480,393 (5,402,948)	780	672,120 (672,120)	27
	非常勤	582,730	643	315	4
	計	6,063,124	1,423	672,435	31

## (注記事項)

- (1) 役員に対する報酬等の支給の基準は、国立大学法人北海道教育大学役員給与規則及び国立大学法人北海道教育大学役員退職手当規則に基づき支給している。  
教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、一般職国家公務員に準拠し、国立大学法人北海道教育大学職員給与規則及び国立大学法人北海道教育大学職員退職手当規則に基づき支給している。
- (2) 支給人員は、年間平均支給人員数、退職給付は年間総支給人数である。
- (3) 法定福利費747,907千円は含まれていない。
- (4) 上記における人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法について（ガイドライン）」によることとする。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。
- (5) ( ) 内は退職金相当額が運営費交付金で措置される教職員の支給額で内数である。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用						
業務費	6,527,525	214,493	2,019,519	8,761,538	1,096,931	9,858,469
教育経費	1,101,589	24,614	534,076	1,660,280	140,902	1,801,183
研究経費	344,906	7,049	22	351,978	25,631	377,610
教育研究支援経費	76,806	82,212	7	159,025	7,409	166,435
受託研究費	9,924	7,051	—	16,975	—	16,975
受託事業費	12,286	—	511	12,797	—	12,797
人件費	4,982,011	93,565	1,484,903	6,560,480	922,987	7,483,467
一般管理費	133,237	233	2,673	136,144	215,713	351,858
財務費用	—	—	—	—	23	23
雑損	—	—	—	—	18	18
小計	6,660,762	214,726	2,022,193	8,897,683	1,312,685	10,210,368
業務収益						
運営費交付金収益	4,103,447	77,065	1,223,044	5,403,557	760,221	6,163,778
授業料収益	2,815,829	—	7,881	2,823,711	—	2,823,711
資産見返運営費交付金等戻入	118,751	15,820	28,668	163,240	27,989	191,230
公開講座収益	983	54	—	1,037	—	1,037
入学金収益	408,654	—	1,236	409,890	—	409,890
検定料収益	82,772	—	5,446	88,219	—	88,219
受託研究等収益	9,924	7,051	—	16,975	—	16,975
受託事業等収益	12,286	—	511	12,797	—	12,797
寄附金収益	23,241	7	34,436	57,685	12,901	70,587
資産見返寄附金戻入	20,922	35	2,204	23,162	—	23,162
補助金等収益	7,811	—	—	7,811	2,880	10,692
資産見返補助金戻入	5,491	—	1,685	7,176	3,597	10,774
施設費収益	96,215	—	161,452	257,667	—	257,667
財務収益	—	—	—	—	319	319
雑益	57,515	10,966	594	69,076	135,050	204,127
小計	7,763,847	111,001	1,467,162	9,342,011	942,961	10,284,972
業務損益	1,103,085	△ 103,725	△ 555,030	444,328	△ 369,724	74,603
土地	20,363,583	153,103	8,457,741	28,974,428	693,244	29,667,673
建物	9,222,934	285,097	1,819,164	11,327,195	369,273	11,696,469
構築物	253,118	944	25,821	279,884	56	279,941
その他	3,276,836	722,301	71,161	4,070,299	1,972,283	6,042,583
帰属資産	33,116,473	1,161,446	10,373,888	44,651,808	3,034,857	47,686,666

(注記事項)

## 1 セグメントの区分方法

本学の業務に応じて以下のとおり区分している。

セグメント	業務内容 (構成する組織)
学部・大学院	学部各校及び大学院教育学研究科
附属施設	附属図書館及び各センター
附属学校	各附属小学校、各附属中学校、各附属幼稚園及び附属特別支援学校
法人共通	事務局

但し、各キャンパスに設置されている附属図書館の構成館及び保健管理センターの分室は学部・大学院に含む。

## 2 減価償却費

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
144,308	27,322	32,558	204,188	36,524	240,713

## 3 損益外減価償却相当額

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
523,823	12,043	113,160	649,026	16,243	665,269

## 4 損益外除売却差額相当額

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
6	1,571	0	1,578	0	1,578

## 5 引当外賞与増加見積額

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
△ 10,923	18	△ 5,477	△ 16,382	△ 5,358	△ 21,740

## 6 引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
250,316	66,735	39,993	357,044	△ 544,266	△ 187,221

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
学部・大学院	47,079	321	うち現物寄附 25,108千円、291件
附属施設	742	11	うち現物寄附 742千円、11件
附属学校	35,477	23	うち現物寄附 1,125千円、4件
法人共通	7,859	101	うち現物寄附 1,442千円、27件
合 計	91,159	456	



## (21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・大学院	—	9,274	9,274	—
附属施設	—	7,051	7,051	—
合 計	—	16,325	16,325	—

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・大学院	—	750	650	100
合 計	—	750	650	100

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部・大学院	—	12,286	12,286	—
附属学校	—	511	511	—
合 計	—	12,797	12,797	—

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究 (S)	(13,650) 4,095	2	
基盤研究 (A)	(6,556) 1,966	16	
基盤研究 (B)	(20,168) 6,027	42	
基盤研究 (C)	(59,351) 17,802	83	
若手研究 (B)	(10,848) 3,254	16	
研究活動スタート支援	(2,989) 896	4	
新学術領域研究	(2,000) 600	1	
挑戦的萌芽研究	(6,620) 1,986	12	
特別研究員奨励費	(800) —	1	
合 計	(122,984) 36,628	177	

(注記事項)

( ) 内は直接経費相当額で、外数である。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
現金		94,386	
預金	普通預金	1,173,219	
	郵便貯金	529,978	
	小 計	1,703,198	
合 計		1,797,584	

(25) - 2 未払金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
人件費に係る未払金	693,838	
リース債務に係る未払金	1,008	
その他の未払金	444,017	
合 計	1,138,863	